

JPO AIビジョン：人間中心の次世代知財行政への指針

ビジョンを支える「三つの柱」

高品質・迅速な行政サービスの提供
審査・審判の質を維持しつつ、AIによる効率化で処理速度の向上を目指す。



責任あるAI利用の確保
利便性よりも適正な利用基準を優先し、機密漏えいや誤情報リスクを管理。



AI活用エコシステムの基盤強化
組織体制の整備と職員のリテラシー向上により、持続可能な基盤を構築。



「人間中心」のガバナンス原則

人間による最終判断 (HITL)
AIは補助に留め、行政処分 of 最終決定は必ず職員が行う体制を徹底。



説明責任と透明性の確保
AI利用範囲を可能な限り開示し、生成情報に対しても特許庁が責任を負う。



一元的な管理組織の組成
分散運用を避け、AI責任者の配置により庁内ガバナンスを集中管理。

主要特許庁のAI方針比較

	 日本特許庁 (JPO)	 米国特許庁 (USPTO)	 欧州特許庁 (EPO)
基本姿勢	 人間中心・高品質迫進化	 発明者判断の法的整理	 人間中心・役割の明示
人の関与	 最終判断は人間（明示）	 人間法理の維持	 意思決定は人間（明示）
実装の焦点	 庁内業務・統治結体	 AI支援発明の法解釈	 実務実装と品質管理

2026年7月公表の「JPO AIビジョン」は、「人間中心」の原則の下、高品質で迅速な行政サービスを実現するための組織的な統治原則を明文化。